



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻窪 康裕 TEL 044-555-3800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け WEB開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,042	35.8	1,334	268.3	1,437	301.8	563	345.0
2021年3月期	13,289	△11.9	362	7.0	357	29.9	126	△4.1

（注）包括利益 2022年3月期 546百万円（△3.5%） 2021年3月期 566百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	99.36	—	6.0	6.9	7.4
2021年3月期	22.37	—	1.4	1.9	2.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 2百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,047	9,806	43.6	1,693.66
2021年3月期	19,659	9,306	46.4	1,610.98

（参考）自己資本 2022年3月期 9,612百万円 2021年3月期 9,131百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,150	△716	△748	2,846
2021年3月期	531	△887	315	2,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00	56	44.7	0.6
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	141	25.2	1.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	21.9	700	76.0	600	51.0	340	34.6	59.92
通期	20,000	10.8	1,350	1.1	1,250	△13.1	700	24.2	123.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,683,150株	2021年3月期	5,675,702株
2022年3月期	7,583株	2021年3月期	7,538株
2022年3月期	5,673,739株	2021年3月期	5,661,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,975	40.4	1,297	339.8	1,427	370.5	△19	—
2021年3月期	11,375	△8.6	295	142.5	303	247.5	258	75.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△3.44	—
2021年3月期	45.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年3月期	20,755	43.4	9,012	48.1	1,588.01	1,588.01	1,588.01	
2021年3月期	19,020	48.1	9,147	48.1	1,613.78	1,613.78	1,613.78	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,012百万円 2021年3月期 9,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、(添付資料)3ページ「経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年6月14日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、期末に起きたロシアのウクライナ侵攻、半導体等の部品供給不足、輸送費やエネルギー価格の高騰等の影響はあったものの、総じて回復傾向が見られました。但し、一部業種は部品不足による減産等の影響を大きく受けました。

こうした状況下、当社グループにおいては主要顧客である半導体・各種分析関連装置市場に加えて自動車、家電向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は19,989百万円（前年同期比6,343百万円、46.5%増）と大幅な増加となりました。売上高は駆動システムの増産や、金型システムの売上増が寄与し18,042百万円（前年同期比4,753百万円、35.8%増）と受注高の増加と同様に大幅な増加となりました。

利益面に関しては、増収効果や利益率の改善が寄与して、営業利益は1,334百万円（前年同期比972百万円、268.3%増）、経常利益は1,437百万円（前年同期比1,079百万円、301.8%増）と大幅な増益となりました。

一方、当社の連結子会社であるJenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)は、コロナ禍の影響の中で社員の欠員や高齢化に伴う退職者の増加、その補充のための新規採用が困難な状況が続いたこと等から生産が低迷したために、2期連続の営業損失計上となりました。今後エネルギー価格の高騰や、工場移転に伴う賃料の上昇の影響等も顕在化してくることも踏まえ同社固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、特別損失として固定資産減損損失380百万円を計上することといたしました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は563百万円（前年同期比437百万円、345.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、主要市場である半導体製造装置・各種分析関連装置分野向けを中心に高水準な受注が継続し、受注高は10,004百万円（前年同期比4,207百万円、72.6%増）と大幅に増加しました。受注高の増加に伴ない生産体制増強に努めた結果、売上高は8,370百万円（前年同期比2,843百万円、51.5%増）となり、営業利益は1,137百万円（前年同期は営業利益99百万円）と大幅な増収増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーター向け金型および家電用モーターコア等の受注増加により、受注高は5,965百万円（前年同期比1,403百万円、30.8%増）と増加となりました。売上高は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を期前半は受けたものの、操業が正常化した第3四半期以降売上を大きく伸ばした結果5,985百万円（前年同期比1,570百万円、35.6%増）、営業利益は274百万円（前年同期比48百万円、21.3%増）と増収増益となりました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、部品納期の長期化等の影響を受けましたが、需要の回復や懸命の調達努力により、受注高は4,032百万円（前年同期比732百万円、22.2%増）、売上高は3,699百万円（前年同期比338百万円、10.1%増）と前年同期を上回りました。収益面では、人件費をはじめとした固定費の増加及び自動車業界減産の影響を受けた連結子会社の業績不振の影響等の結果、営業損失52百万円（前年同期は営業利益64百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は22,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,388百万円増加しました。これは主に現金及び預金、棚卸資産の増加等により流動資産が2,600百万円増加した一方、建設仮勘定、投資有価証券の減少等により固定資産が211百万円減少したことによるものです。

負債合計額は12,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,888百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加等により流動負債が1,542百万円増加し、リース債務の増加等により固定負債が346百万円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末の純資産は9,806百万円となり、前連結会計年度末と比較して499百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等により株主資本合計が518百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等でその他包括利益累計合計額が36百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し709百万円増の2,846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,150百万円（前年同期は531百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加647百万円、棚卸資産の増加783百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1,037百万円、仕入債務の増加1,533百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は716百万円（前年同期は887百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産等の取得707百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は748百万円（前年同期は315百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,022百万円等により資金が増加した一方、短期借入金金の減少1,106百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	44.6	45.8	46.4	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	37.4	20.4	55.3	53.6
債務償還年数 (年)	6.3	2.3	8.8	8.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	25.4	7.7	10.1	37.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く外部環境につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する国際情勢の不安定化、資源価格の高騰、変異株ウィルスの出現による感染再拡大やロックダウンの実施、各種部材不足と国際物流の混乱等、様々な不透明な要因が錯綜しており、経済成長が下振れするリスクも懸念されます。

このような環境の中、当社グループは主要顧客である半導体・各種分析関連装置市場に加えて自動車、家電向け金型システム商品の需要が引き続き好調に推移していることから、次期の連結業績につきましては、売上高20,000百万円を見込んでいます。利益面については、相対的に利益率の低い製品の売上構成が増加すること、新規設備投資による減価償却費及び人件費を含む経費等が増加すること、それらに加え欧州経済減速によりドイツ子会社の業績低迷が続くこと等を織り込み、営業利益1,350百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。現行中期経営計画期間中は配当性向25～35%の範囲内で、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

当期の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり25円00銭の期末配当を予定しております。

また次期の年間配当につきましては、1株当たり31円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,480	2,899,395
受取手形及び売掛金	3,583,944	3,944,367
電子記録債権	38,771	355,452
商品及び製品	1,032,891	1,259,987
仕掛品	1,670,848	2,027,353
原材料及び貯蔵品	693,845	955,126
その他	290,418	625,179
貸倒引当金	△5,714	△3,993
流動資産合計	9,462,486	12,062,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,437,212	2,380,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,331	1,581,158
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産(純額)	209,539	692,246
建設仮勘定	597,622	70,325
その他(純額)	167,326	136,632
有形固定資産合計	6,868,787	6,730,722
無形固定資産		
のれん	801,248	734,079
その他	173,574	164,655
無形固定資産合計	974,823	898,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,824,434	1,725,850
繰延税金資産	354,093	462,457
その他	176,080	168,896
貸倒引当金	△1,462	△1,751
投資その他の資産合計	2,353,146	2,355,453
固定資産合計	10,196,758	9,984,911
資産合計	19,659,244	22,047,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,550	1,610,155
電子記録債務	1,480,456	2,462,646
短期借入金	2,149,756	1,111,000
リース債務	55,957	138,218
未払法人税等	91,789	492,859
賞与引当金	177,278	359,293
受注損失引当金	10,550	7,716
資産除去債務	—	37,861
その他	812,083	1,102,408
流動負債合計	5,779,424	7,322,160
固定負債		
長期借入金	2,192,215	2,170,943
リース債務	139,431	576,961
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
役員退職慰労引当金	20,271	24,064
環境対策引当金	75,946	—
退職給付に係る負債	1,441,736	1,426,236
その他	344,710	362,367
固定負債合計	4,573,061	4,919,323
負債合計	10,352,485	12,241,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,996	1,911,680
資本剰余金	1,507,830	1,516,507
利益剰余金	3,788,129	4,289,026
自己株式	△8,936	△9,067
株主資本合計	7,190,019	7,708,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,638	697,490
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	301,494	355,459
退職給付に係る調整累計額	58,789	37,004
その他の包括利益累計額合計	1,941,324	1,904,356
非支配株主持分	175,415	193,793
純資産合計	9,306,758	9,806,297
負債純資産合計	19,659,244	22,047,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,289,499	18,042,958
売上原価	9,942,750	13,135,062
売上総利益	3,346,748	4,907,896
販売費及び一般管理費	2,984,275	3,572,923
営業利益	362,472	1,334,972
営業外収益		
受取配当金	32,636	48,770
為替差益	34,777	110,318
持分法による投資利益	2,429	1,964
設備賃貸料	39,165	39,409
スクラップ売却益	11,629	32,816
その他	49,143	46,436
営業外収益合計	169,783	279,714
営業外費用		
支払利息	52,206	57,590
売上割引	24,548	34,222
シンジケートローン手数料	32,084	2,694
賃貸設備原価	18,611	17,580
生命保険料	20,800	21,755
その他	26,181	43,215
営業外費用合計	174,432	177,058
経常利益	357,823	1,437,628
特別利益		
固定資産売却益	441	112
投資有価証券売却益	—	2,409
雇用調整助成金	264,520	23,997
特別利益合計	264,962	26,518
特別損失		
固定資産除却損	17,325	454
減損損失	—	380,674
投資有価証券評価損	7,420	1,187
環境対策引当金繰入額	16,327	—
クレーム対策関連費用	4,332	—
事務所移転費用	19,976	—
事業構造改善費用	17,193	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	293,957	43,987
特別損失合計	376,532	426,303
税金等調整前当期純利益	246,253	1,037,843
法人税、住民税及び事業税	93,942	525,970
法人税等調整額	23,248	△66,067
法人税等合計	117,190	459,903
当期純利益	129,063	577,940
非支配株主に帰属する当期純利益	2,368	14,187
親会社株主に帰属する当期純利益	126,694	563,753

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	129,063	577,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371,973	△69,148
為替換算調整勘定	34,466	59,415
退職給付に係る調整額	31,000	△21,784
その他の包括利益合計	437,441	△31,517
包括利益	566,504	546,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,008	526,785
非支配株主に係る包括利益	496	19,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,116	1,494,579	3,746,053	△8,880	7,123,868
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,892,116	1,494,579	3,746,053	△8,880	7,123,868
当期変動額					
新株の発行	10,880	10,853			21,733
剰余金の配当			△84,618		△84,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,694		126,694
自己株式の取得				△56	△56
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		2,398			2,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,880	13,251	42,076	△56	66,151
当期末残高	1,902,996	1,507,830	3,788,129	△8,936	7,190,019

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	394,665	814,401	265,155	27,788	1,502,010	192,460	8,818,339
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	394,665	814,401	265,155	27,788	1,502,010	192,460	8,818,339
当期変動額							
新株の発行							21,733
剰余金の配当							△84,618
親会社株主に帰属する 当期純利益							126,694
自己株式の取得							△56
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							2,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	371,973	—	36,338	31,000	439,313	△17,045	422,268
当期変動額合計	371,973	—	36,338	31,000	439,313	△17,045	488,419
当期末残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,306,758

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,788,129	△8,936	7,190,019
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,174		△6,174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,902,996	1,507,830	3,781,955	△8,936	7,183,845
当期変動額					
新株の発行	8,684	8,676			17,361
剰余金の配当			△56,681		△56,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			563,753		563,753
自己株式の取得				△130	△130
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,684	8,676	507,071	△130	524,301
当期末残高	1,911,680	1,516,507	4,289,026	△9,067	7,708,147

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,306,758
会計方針の変更による 累積的影響額							△6,174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	766,638	814,401	301,494	58,789	1,941,324	175,415	9,300,584
当期変動額							
新株の発行							17,361
剰余金の配当							△56,681
親会社株主に帰属する 当期純利益							563,753
自己株式の取得							△130
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	△18,589
当期変動額合計	△69,148	—	53,965	△21,784	△36,967	18,377	505,712
当期末残高	697,490	814,401	355,459	37,004	1,904,356	193,793	9,806,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,253	1,037,843
減価償却費	770,961	851,898
のれん償却額	65,070	68,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,793	△1,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,162	182,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,092	3,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,675	△46,880
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,825	△2,834
受取利息及び受取配当金	△35,910	△55,302
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	15,777	△75,946
支払利息	52,206	57,590
持分法による投資損益 (△は益)	△2,429	△1,964
固定資産売却損益 (△は益)	△441	△112
固定資産除却損	17,325	454
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,409
減損損失	—	380,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,420	1,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,698	△647,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106,864	△783,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,975	1,533,728
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,518	△325,705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,907	116,761
その他	△6,796	16,809
小計	413,876	2,308,383
利息及び配当金の受取額	39,729	49,098
利息の支払額	△52,338	△57,762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	129,959	△149,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,226	2,150,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,449	△53,000
定期預金の払戻による収入	29,897	21,000
投資有価証券の取得による支出	△872	△760
投資有価証券の売却による収入	—	3,096
有形及び無形固定資産の取得による支出	△900,769	△707,634
有形及び無形固定資産の売却による収入	543	132
長期貸付金の回収による収入	5,664	6,285
その他	3,623	14,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,362	△716,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	6,000	△1,106,000
長期借入れによる収入	1,315,873	1,022,136
長期借入金の返済による支出	△837,031	△976,877
リース債務の返済による支出	△69,986	△113,698
配当金の支払額	△84,618	△56,681
非支配株主への払戻による支出	△13,359	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	484,369
その他	△1,841	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,037	△748,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,338	24,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,436	709,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,214,917	2,136,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,480	2,846,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア等

「金型システム」

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア等

「機工・計測システム」

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、コンプレッサー等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,525,453	4,411,677	3,352,367	13,289,499	—	13,289,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,618	3,087	8,010	12,716	△12,716	—
計	5,527,072	4,414,764	3,360,378	13,302,216	△12,716	13,289,499
セグメント利益又は損失(△)	99,157	226,235	64,334	389,727	△27,254	362,472

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△27,254千円は、セグメント間取引消去△1,394千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△25,859千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,362,057	5,985,285	3,695,614	18,042,958	—	18,042,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,918	—	3,720	12,639	△12,639	—
計	8,370,976	5,985,285	3,699,335	18,055,597	△12,639	18,042,958
セグメント利益又は損失(△)	1,137,711	274,409	△52,476	1,359,645	△24,672	1,334,972

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△24,672千円は、セグメント間取引消去90千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△24,763千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

日本	中国 (香港含む)	その他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
6,849,421	1,920,066	1,693,918	2,157,849	657,581	10,661	13,289,499

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	中国 (香港含む)	その他アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,134,195	2,547,859	2,104,188	3,335,072	891,860	29,782	18,042,958

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

その他アジア ……韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……ブラジル・イスラエル

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
6,198,111	219,830	450,845	6,868,787

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
6,330,095	342,829	57,798	6,730,722

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測 システム	全社・消去	合計
減損損失	380,674	—	—	—	380,674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	65,070	—	—	—	65,070
当期末残高	801,248	—	—	—	801,248

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	68,946	—	—	—	68,946
当期末残高	734,079	—	—	—	734,079

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,610.98円	1,693.66円
1株当たり当期純利益金額	22.37円	99.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,306,758	9,806,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	175,415	193,793
(うち非支配株主持分 (千円))	(175,415)	(193,793)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,131,343	9,612,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,668,164	5,675,567

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	126,694	563,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	126,694	563,753
期中平均株式数 (株)	5,661,439	5,673,739

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。